

平成19年5月期 中間決算短信 (連結)

平成19年1月26日

上場会社名 三光合成株式会社
 コード番号 7888

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.sankogosei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅崎 潤
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 廣川 修悦

TEL (0763) 52-7105

決算取締役会開催日 平成19年1月26日

親会社等の名称 三井物産株式会社 (コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率20.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月中間期の連結業績 (平成18年6月1日~平成18年11月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	22,622	(△13.9)	△129	(-)	△180	(-)
17年11月中間期	26,285	(6.9)	268	(△54.8)	201	(△63.3)
18年5月期	49,137		△152		△332	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	△413	(-)	△19	72	-	-
17年11月中間期	△52	(-)	△2	51	-	-
18年5月期	△1,185		△56	56	-	-

(注)①持分法投資損益 18年11月中間期 46百万円 17年11月中間期 7百万円 18年5月期 75百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年11月中間期20,959,720株 17年11月中間期20,972,089株 18年5月期20,966,501株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	30,116	6,822	20.4	291	94
17年11月中間期	32,132	7,382	23.0	352	21
18年5月期	30,462	7,056	20.6	298	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期20,958,543株 17年11月中間期20,961,638株 18年5月期20,960,323株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	1,424	△2,060	△705	1,301
17年11月中間期	826	△1,746	△32	1,691
18年5月期	1,834	△3,063	1,040	2,498

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年5月期の連結業績予想 (平成18年6月1日~平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	46,500	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円77銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

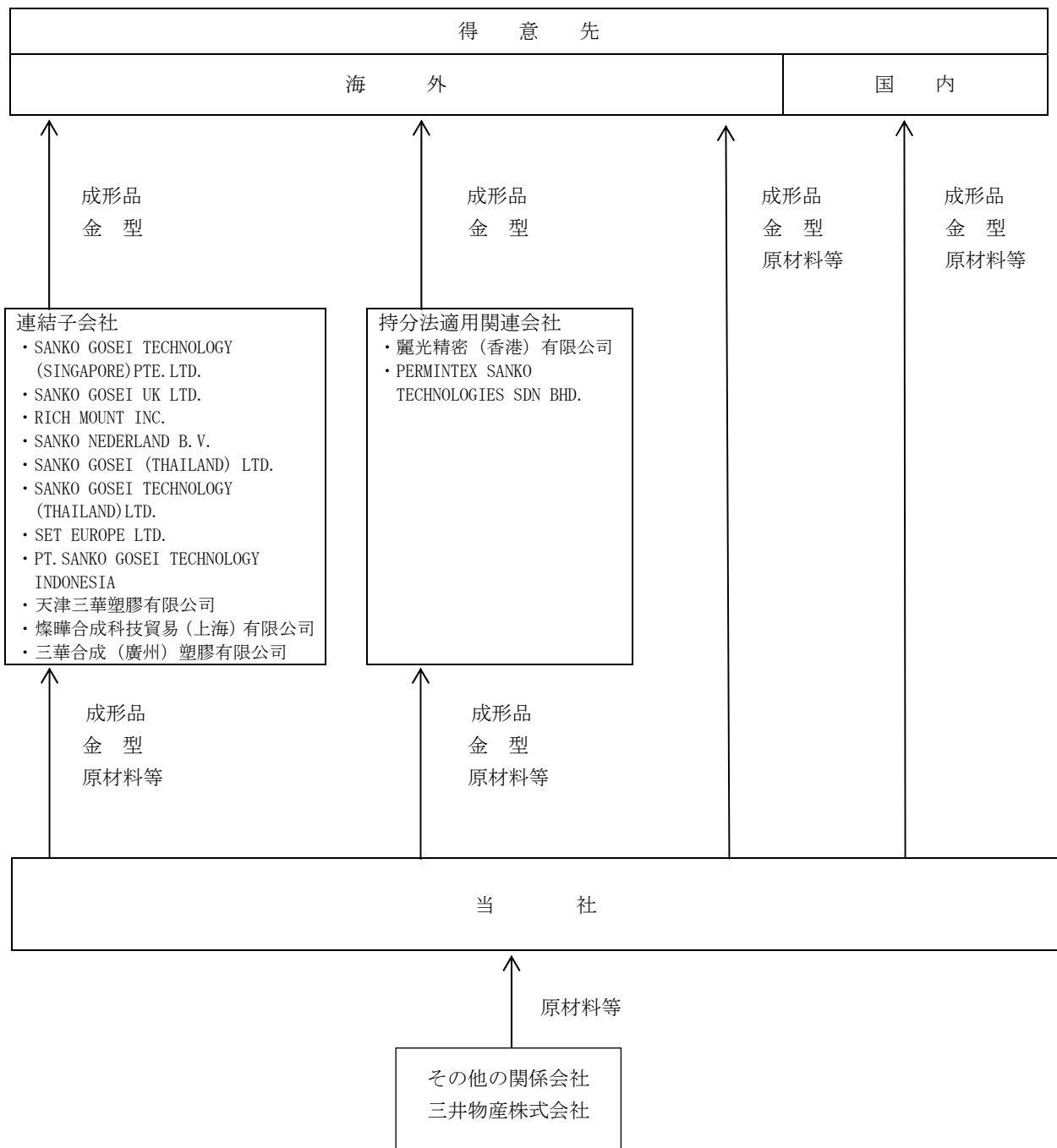
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 11 社及び関連会社 2 社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。なお、その他の関係会社（三井物産株式会社）においては、内外物資の輸入及び販売業を行っており、当社は三井物産株式会社より原材料等の供給をうけております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
成形品事業 情報・通信機器	定着器ユニット スキャナー トナーカートリッジ 携帯端末 インクタンク等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. SANKO NEDERLAND B. V. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易（上海）有限公司 麗光精密（香港）有限公司 (会社総数 8 社)
車両	ボデーバルブ インパネ バンパー ハウジングギヤ タンク等	当社 SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B. V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. (会社総数 11 社)
家電その他	クロスフローファン 前面パネル ケース 手洗器 飲料用キャップ等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. 麗光精密（香港）有限公司 (会社総数 5 社)
金型事業	プラスチック成形用金型	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD. SANKO NEDERLAND B. V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. (会社総数 14 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは、
「安全・安定」（顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上）
「イノベーション」（高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム）
「ゴーイングパブリック」（地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任）
の3つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州、北米及びアジアの世界3極に生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一步先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。

配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。また、内部留保につきましては競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主収益重視の観点から、目標とする経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）を掲げております。平成19年5月期における目標値は3%であり、過去3年間の推移は8.3%（平成16年5月期）、3.2%（平成17年5月期）、△17.5%（平成18年5月期）であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適地生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営戦略を実現するため以下の重点施策を推進してまいります。

- ① 収益力向上のため、グローバルネットワークを活かしグループ一丸となり、新規受注の拡大を図るとともに、生産工程や品質の改善を推し進め、短納期対応に即した生産体制の整備に努め原価改善に取り組んでまいります。
- ② グローバルでの最適地生産体制を整備するため、品質・コスト・納期面で得意先からの要求に応じるべく、品質力や生産技術力の向上に努め、開発時間の短縮を図ってまいります。同時に、主力用途ごとに掘り下げたマーケット活動の行うため組織を再編し、事業の再構築を進めております
- ③ 海外事業におきましては、米国及びオランダ子会社の業績回復であります。両社とも2期連続の赤字決算で、グループの収益に大きな影響を与えております。受注量の確保や原価改善に向けて、グループ全体を挙げて支援し、業績の回復に努めてまいります

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や個人所得の緩やかな増加に伴う個人消費に支えられ、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境下、当社グループは、既存製品の生産合理化・効率化による原価の削減や提案型営業による新規顧客の拡大に努めてまいりました。また、顧客満足度を重視し品質保証体制を強化するとともに製品開発時間の短縮を図ってまいりました。

国内におきましては、小型自動車を中心とする車両部品や金型の増収はありましたものの、携帯部品や複写機用部品の海外への生産シフトにより減収となりました。

海外におきましては、アジア地域はタイを中心に積極的に展開を図り、連結子会社「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.」において第二塗装工場が完成し、車両用内外装部品の受注増加に寄与しておりますが、中国の「天津三華塑膠有限公司」は携帯部品の大幅受注減により低迷しました。欧州は、英国の「SANKO GOSEI UK LTD.」及びオランダの「SANKO NEDERRLAND B.V.」においては自動車を中心とする当社グループの市場が停滞した影響をうけて、原価改善に努め漸次進展をみせておりますが、改善効果に遅れが生じているため業績が低迷いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 22,622 百万円（前年同期比 13.9%減）、経常損失は 180 百万円（前年同期は経常利益 201 百万円）、中間純損失は 413 百万円（前年同期は純損失 52 百万円）となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりであります。

(1) 成形品事業

情報・通信機器分野は、携帯部品が大幅に減少し、OA機器用消耗部品の増産があったもののカバーしきれず減収となりました。車両分野は、欧州での減収はありましたが、日本及びタイを中心としたアジア地域での内外装部品や機能部品の増産が大きく寄与し増収となりました。以上の結果、売上高は 20,184 百万円（前年同期比 15.9%減）、営業利益は 29 百万円（同 93.5%減）となりました。

(2) 金型事業

日本での情報・通信機器分野向けの減少はありましたが、日本及びアジア地域での車両用内外装部品向けの増加が寄与し増収となりましたが、受注競争も厳しく推移し、売上高は 2,437 百万円（同 7.3%増）、営業利益は 68 百万円（同 11.6%減）となりました。

所在地別セグメント別の概況は次のとおりであります。

(1) 日本

OA機器用消耗部品、車両用機能部品及び金型の増加はありましたが、複写機用部品の中国への移管や携帯部品の受注減少により、売上高は 12,696 百万円（同 9.9%減）、営業利益は全社にわたる原価改善の効果により 246 百万円（同 442.5%増）となりました。

(2) 欧州

自動車を中心とする市場の停滞の影響をうけて、車両用内外装部品の受注が減少し、売上高は 3,365 百万円（同 18.9%減）となり、また、英国及びオランダ子会社での原価削減が進まず営業損失は 321 百万円（前年同期は営業損失 83 百万円）と大幅に悪化しました。

(3) アジア

シンガポール、タイ、インドネシアの各子会社は堅調に推移しておりますが、中国での携帯部品の受注減少が大きく影響し、売上高は 6,951 百万円（前年同期比 21.1%減）、営業利益は 198 百万円（同 70.1%減）となりました。

(4) 北米

車両用機能部品の受注数量減少により、売上高は 984 百万円（同 5.0%減）となりましたが、原価削減効果が漸次進み、営業損失は 24 百万円（前年同期は営業損失 87 百万円）となりました。

なお、企業集団の事業部門別売上高の状況は次のとおりであります。

事業部門別		第74期中間期		第73期中間期		増減	
		百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
成形品	情報・通信機器	5,625	24.9	9,452	36.0	△3,826	△40.5
	車両	12,379	54.7	11,906	45.3	473	4.0
	家電その他	2,180	9.6	2,655	10.1	△475	△17.9
成形品計		20,184	89.2	24,013	91.4	△3,828	△15.9
金型		2,437	10.8	2,272	8.6	165	7.3
合計		22,622	100.0	26,285	100.0	△3,663	△13.9

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費 899 百万円、売上債権の減少額 767 百万円、長期借入金による収入 430 百万円等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得に伴う支出 2,030 百万円、長期借入金の返済による支出 604 百万円等により減少し、当中間連結会計期間末には 1,301 百万円（前年同期比 23.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 1,424 百万円（同 72.3%増）となりました。

主な内訳は、減価償却費 899 百万円、売上債権の減少額 767 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 2,060 百万円（同 18.0%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 2,030 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 705 百万円（同 2,101.3%増）となりました。

主な内訳は、長期借入金による収入 430 百万円、短期借入金の減少額 401 百万円及び長期借入金の返済による支出 604 百万円であります。

キャッシュ・フローに関する補足資料

	平成 17 年 5 月期		平成 18 年 5 月期		平成 19 年 5 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	24.8%	23.9%	23.0%	20.6%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	17.0%	36.6%	22.5%	17.3%	13.4%
債務償還年数	3.5 年	5.5 年	6.0 年	6.0 年	3.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	9.4	7.3	7.6	8.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、長期金利の上昇、原油価格や為替の動向等の影響など景気の先行きは不透明感が拭えない展開が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、新規の受注拡大を目指すとともにグループ一丸となり原価低減を強力に推進し企業体質の強化に取り組んでまいります。

このような状況のもとで連結売上高は 46,500 百万円、経常利益は 200 百万円、当期純利益は 100 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようになります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

①為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジア・北米における製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建てで、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

②製造物責任（注1）について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品（注2）があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注1）製造物責任： 製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

（注2）重要保安部品： その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

③海外事業について

当社グループは、英国、オランダ、タイ、シンガポール、インドネシア、中国、マレーシア及び米国において各国の法律に基づき、合弁又は単独で事業を行っております。これらの事業は、合弁先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の急騰により高騰しております。今後の原油価格の動向は不透明であり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤減損会計について

平成14年8月9日付で企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、平成18年5月期から適用されております。この適用により、今後の地価の動向や対象となる固定資産の収益状況によっては当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥借入金について

当社は、平成14年3月12日に30億円、平成14年9月27日に35億円、平成16年3月29日に10億円、平成18年3月20日に14億95百万円のシンジケート・ローンによる借入れを実施しております。この契約には、各営業年度の決算期末において連結貸借対照表における資本の部及び純資産の部の金額、各営業年度の決算期において連結損益計算書における経常損益の額及び各営業年度の決算期において連結貸借対照表における有利子負債の合計額を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中		前期中		増減 金額	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産	15,436,796	51.3	18,886,272	58.8	△3,449,475	17,047,939	56.0
現金及び預金	1,301,220		1,691,643			2,498,735	
受取手形及び売掛金	9,837,246		12,386,892			10,335,011	
たな卸資産	3,403,438		3,847,432			3,182,171	
繰延税金資産	80,800		138,608			80,800	
その他	837,506		828,567			981,582	
貸倒引当金	△23,415		△6,872			△30,362	
II 固定資産	14,634,510	48.6	13,164,579	41.0	1,469,931	13,303,317	43.7
有形固定資産	13,840,708		12,387,565			12,508,585	
建物及び構築物	5,958,567		5,647,042			5,507,026	
機械装置及び運搬具	4,024,367		3,279,553			3,495,807	
土地	2,291,855		2,213,519			2,243,188	
建設仮勘定	13,682		284,315			154,204	
その他	1,552,234		963,134			1,108,357	
無形固定資産	184,447		204,834			198,514	
投資その他の資産	609,353		572,178			596,217	
投資有価証券	485,152		332,898			431,793	
繰延税金資産	16,525		92,899			22,469	
その他	107,675		146,380			141,955	
III 繰延資産	45,263	0.1	81,340	0.2	△36,077	110,839	0.3
資産合計	30,116,570	100.0	32,132,192	100.0	△2,015,621	30,462,096	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	18,581,245	61.7	16,119,483	50.2	2,461,761	17,058,503	56.0
支払手形及び買掛金	8,188,173		10,017,399			8,408,790	
短期借入金	1,509,484		670,429			1,843,790	
1年以内返済予定の長期借入金	4,494,418		1,190,000			2,690,000	
1年以内償還予定の社債	1,500,000		1,000,000			1,500,000	
未払法人税等	26,360		21,956			45,539	
その他	2,862,809		3,219,698			2,570,383	
II 固定負債	4,713,174	15.6	7,882,762	24.5	△3,169,588	6,347,265	20.8
社債	—		1,500,000			—	
長期借入金	3,110,416		5,510,000			4,910,000	
繰延税金負債	306,399		21,188			309,797	
退職給付引当金	146,559		196,489			178,299	
役員退職給与引当金	231,062		231,062			231,062	
その他	918,737		424,022			718,106	
負債合計	23,294,419	77.3	24,002,246	74.7	△707,826	23,405,768	76.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	746,994	2.3	△746,994	—	—
(資本の部)							
I 資本金	—	—	1,890,800	5.9	△1,890,800	—	—
II 資本剰余金	—	—	1,742,393	5.4	△1,742,393	—	—
III 利益剰余金	—	—	4,432,248	13.8	△4,432,248	—	—
IV 為替換算調整勘定	—	—	△648,223	△2.0	648,223	—	—
V 自己株式	—	—	△34,267	△0.1	34,267	—	—
資本合計	—	—	7,382,951	23.0	△7,382,951	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	32,132,192	100.0	△32,132,192	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本	6,462,836	21.5	—	—	6,462,836	6,876,589	22.6
資本金	1,890,800		—			1,890,800	
資本剰余金	1,742,393		—			1,742,393	
利益剰余金	2,864,758		—			3,278,100	
自己株式	△35,116		—			△34,703	
II 評価・換算差額等	△344,288	△1.1	—	—	△344,288	△622,503	△2.0
その他有価証券評価差額金	△1,064		—			△1,059	
繰延ヘッジ損益	△26		—			△3	
為替換算調整勘定	△343,196		—			△621,441	
III 少数株主持分	703,602	2.3	—	—	703,602	802,241	2.6
純資産合計	6,822,150	22.7	—	—	6,822,150	7,056,327	23.2
負債・純資産合計	30,116,570	100.0	—	—	30,116,570	30,462,096	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
	自平成18年6月1日 至平成18年11月30日		自平成17年6月1日 至平成17年11月30日			自平成17年6月1日 至平成18年5月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 売上高	22,622,688	100.0	26,285,713	100.0	△3,663,024	49,137,922	100.0
II 売上原価	19,853,041	87.8	22,925,455	87.2	△3,072,413	43,107,690	87.7
売上総利益	2,769,647	12.2	3,360,257	12.8	△590,610	6,030,232	12.3
III 販売費及び一般管理費	2,899,233	12.8	3,092,166	11.8	△192,933	6,182,919	12.6
営業利益又は損失(△)	△129,585	△0.6	268,091	1.0	△397,677	△152,686	△0.3
IV 営業外収益	151,746	0.7	112,777	0.4	38,968	218,763	0.4
受取利息	12,793		22,824			38,019	
受取配当金	8,922		87			87	
賃貸料	12,462		12,808			25,399	
為替差益	31,617		—			—	
持分法による投資利益	46,303		7,854			75,041	
その他	39,646		69,202			80,216	
V 営業外費用	202,501	0.9	179,669	0.7	22,831	399,029	0.8
支払利息	172,903		113,861			240,864	
為替差損	—		26,287			47,467	
手形売却損	5,156		2,443			7,555	
支払手数料	7,019		6,016			19,902	
その他	17,422		31,061			83,239	
経常利益又は損失(△)	△180,341	△0.8	201,198	0.7	△381,539	△332,952	△0.7
VI 特別利益	15,211	0.0	20	0.0	15,190	42,889	0.1
固定資産売却益	211		20			42,889	
補償金収入	15,000		—			—	
VII 特別損失	186,691	0.8	192,421	0.7	△5,730	332,118	0.7
固定資産売却損	1,155		1,675			18,125	
固定資産除却損	17,955		14,501			27,827	
スワップ差損	25,678		60,192			151,007	
減損損失	—		116,053			116,053	
過年度損益修正損	—		—			19,104	
特別退職金	51,902		—			—	
支払和解金	90,000		—			—	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は損失(△)	△351,820	△1.6	8,796	0.0	△360,617	△622,181	△1.3
法人税、住民税及び事業税	61,979	0.2	30,973	0.1		113,508	0.2
法人税等調整額	2,544	0.0	△68,048	△0.3		349,076	0.7
少数株主利益	△3,003	0.0	98,600	△0.4		101,148	△0.2
中間(当期)純利益又は損失(△)	△413,341	△1.8	△52,728	△0.2	△360,613	△1,185,914	△2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期中間連結会計期間
	自平成17年6月1日 至平成17年11月30日
金額	
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	1,742,393
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	1,742,393
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	4,529,459
II 利益剰余金減少高	97,210
中間純損失	52,728
配当金	24,482
役員賞与	20,000
III 利益剰余金中間期末(期末)残高	4,432,248

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	3,278,100	△34,703	6,876,589
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失（△）			△413,341		△413,341
自己株式の取得				△412	△412
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	△413,341	△412	△413,753
平成 18 年 11 月 30 日残高	1,890,800	1,742,393	2,864,758	△35,116	6,462,836

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 5 月 31 日残高	△1,059	△3	△621,441	△622,503	802,241	7,056,327
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失（△）						△413,341
自己株式の取得						△412
株主資本以外の項目の変動額 （純額）	△5	△23	278,244	278,215	△98,639	179,576
中間連結会計期間中の変動額合計	△5	△23	278,244	278,215	△98,639	△234,177
平成 18 年 11 月 30 日残高	△1,064	△26	△343,196	△344,288	703,602	6,822,150

前連結会計年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	4,529,459	△24,561	8,138,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△45,444		△45,444
当期純損失（△）			△1,185,914		△1,185,914
利益処分による役員賞与			△20,000		△20,000
自己株式の取得				△10,141	△10,141
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△1,251,358	△10,141	△1,261,500
平成 18 年 5 月 31 日残高	1,890,800	1,742,393	3,278,100	△34,703	6,876,589

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 5 月 31 日残高	－	－	△832,525	△832,525	693,833	7,999,397
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△45,444
当期純損失（△）						△1,185,914
利益処分による役員賞与						△20,000
自己株式の取得						△10,141
株主資本以外の項目の変動 額（純額）	△1,059	△3	211,084	210,021	108,408	318,430
連結会計年度中の変動額合計	△1,059	△3	211,084	210,021	108,408	△943,070
平成 18 年 5 月 31 日残高	△1,059	△3	△621,441	△622,503	802,241	7,056,327

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日	自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日	自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益 又は損失（△）		△351,820	8,796	△622,181
減価償却費		899,755	829,774	1,790,282
減損損失		—	116,053	116,053
持分法による投資利益		△46,303	△7,854	△75,041
退職給付引当金の減少額		△31,739	△14,708	△32,899
貸倒引当金の増減額		△8,168	△2,349	21,819
受取利息及び受取配当金		△21,716	△22,911	△38,106
支払利息		172,903	113,861	240,864
有形固定資産売却益		△211	△20	△42,889
有形固定資産売却損		1,155	1,675	18,125
有形固定資産除却損		17,955	14,501	27,827
為替差損益		△26,002	26,287	47,467
スワップ差損		25,678	60,192	151,007
売上債権の増減額		767,521	△345,558	1,224,994
たな卸資産の増減額		△139,462	△545,386	87,020
その他資産の減少額		179,210	314,000	165,098
仕入債務の増減額		△491,592	337,214	△1,217,406
その他負債の増加額		411,802	214,331	83,637
割引手形の増減額		10,200	△158,630	274,138
役員賞与の支払額		—	△20,000	△20,000
その他		284,758	55,228	△50,246
小計		1,653,922	974,498	2,149,566
利息及び配当金の受取額		21,716	22,911	38,106
利息の支払額		△169,330	△114,908	△240,068
法人税等の支払額		△82,098	△55,950	△113,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,424,210	826,550	1,834,094
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△9,755	—	△15,829
有形固定資産の取得による支出		△2,030,556	△1,869,778	△3,223,211
有形固定資産の売却による収入		1,202	178,093	361,516
その他		△21,354	△54,576	△186,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,060,464	△1,746,261	△3,063,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△401,730	109,600	1,304,933
長期借入金の借入による収入		430,547	700,000	2,195,000
長期借入金の返済による支出		△604,887	△525,000	△1,120,000
社債の償還による支出		—	△170,775	△1,172,425
配当金の支払額		—	△24,482	△45,444
少数株主への配当金の支払額		△129,418	△111,705	△111,705
自己株式の取得による支出		△412	△9,705	△10,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		△705,901	△32,068	1,040,217
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		144,639	118,804	163,522
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,197,515	△832,974	△25,882
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,498,735	2,524,617	2,524,617
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,301,220	1,691,643	2,498,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の 11 社であります。
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE. LTD.
SANKO GOSEI UK LTD.
SANKO NEDERLAND B. V.
RICH MOUNT INC.
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.
SET EUROPE LTD.
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA
天津三華塑膠有限公司
燦嘩合成科技貿易（上海）有限公司
三華合成（廣州）塑膠有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は、次の 2 社であります。
麗光精密（香港）有限公司
PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.
- (2) 持分法適用の関連会社の中間決算日は、6 月 30 日であります。（中間連結決算日と異なっておりますが、持分法適用にあたっては当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。）

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦嘩合成科技貿易（上海）有限公司及び三華合成（廣州）塑膠有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券……その他有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産……先入先出法による原価法、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法
 - ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務……時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法。ただし、親会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50 年、機械装置及び運搬具 2～20 年
 - ② 無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金……親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年～13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ② 役員退職給与引当金……親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - ③ 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 子会社の会計処理方法
連結子会社 SANKO GOSEI UK LTD. は、リース固定資産を資産計上し、リース期間にわたり償却をしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(7) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。
- ② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針……当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。
- a. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ③ 有効性評価の方法……ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	23,401,521 千円	21,951,132 千円	22,463,270 千円
2 受取手形割引高	543,245 千円	100,275 千円	533,044 千円
3 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	1,543,272 千円	1,630,432 千円	1,582,226 千円
担保付債務	2,500,000 千円	3,500,000 千円	2,500,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
荷造運搬費	900,616 千円	1,018,747 千円	2,075,058 千円
給料手当・賞与	701,203 千円	703,206 千円	1,364,336 千円
研究開発費	273,565 千円	367,036 千円	694,660 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年6月1日～平成18年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式合計	21,121,569	—	—	21,121,569	
自己株式 普通株式合計	161,246	1,780	—	163,026	注

注: 単元未満株式の買取による増加であります。

前連結会計年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式 普通株式合計	7,040,523	14,081,046	—	21,121,569	注1
自己株式 普通株式合計	45,509	115,737	—	161,246	注2

注1: 株式分割(1:3)による増加であります。

注2: 株式分割による増加91,018株及び単元未満株式の買取による増加24,719株であります。

(2) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	24百万円	3円50銭	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月17日 取締役会	普通株式	20百万円	1円	平成17年11月30日	平成18年2月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,301,220千円	1,691,643千円	2,498,735千円
現金及び現金同等物	1,301,220千円	1,691,643千円	2,498,735千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	24,520	—	14,770

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(単位：千円)

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,184,914	2,437,773	22,622,688	—	22,622,688
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	20,184,914	2,437,773	22,622,688	(—)	22,622,688
営業費用	20,155,041	2,368,974	22,524,015	228,258	22,752,274
営業利益又は損失(△)	29,873	68,799	98,672	(228,258)	△129,585

前中間連結会計期間（平成17年6月1日～平成17年11月30日）

(単位：千円)

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,013,681	2,272,031	26,285,713	—	26,285,713
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	24,013,681	2,272,031	26,285,713	(—)	26,285,713
営業費用	23,551,287	2,194,260	25,745,548	272,073	26,017,622
営業利益	462,393	77,770	540,164	(272,073)	268,091

前連結会計年度（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

(単位：千円)

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,766,630	5,371,291	49,137,922	—	49,137,922
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	43,766,630	5,371,291	49,137,922	(—)	49,137,922
営業費用	43,668,116	5,277,691	48,945,807	344,801	49,290,609
営業利益又は損失(△)	98,514	93,600	192,115	(344,801)	△152,686

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、 携帯端末、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、 タンク等
	家電その他	クロスフローファン、前面パネル、ケース、手洗器、 飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	228,258	272,073	344,801	提出会社の総務部、経理部等にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,784,069	3,277,829	6,576,336	984,452	22,622,688	—	22,622,688
(2)セグメント間の内部売上高	912,756	87,178	375,410	335	1,375,681	(1,375,681)	—
計	12,696,826	3,365,008	6,951,747	984,787	23,998,369	(1,375,681)	22,622,688
営業費用	12,450,115	3,686,894	6,752,927	1,009,760	23,899,696	(1,147,422)	22,752,274
営業利益又は損失（△）	246,711	△321,885	198,820	△24,972	98,672	(228,258)	△129,585

前中間連結会計期間（平成 17 年 6 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,667,118	4,096,110	8,486,905	1,035,579	26,285,713	—	26,285,713
(2)セグメント間の内部売上高	1,427,194	51,408	321,845	897	1,801,345	(1,801,345)	—
計	14,094,312	4,147,518	8,808,751	1,036,476	28,087,058	(1,801,345)	26,285,713
営業費用	14,048,832	4,230,655	8,143,452	1,123,954	27,546,894	(1,529,272)	26,017,622
営業利益又は損失（△）	45,480	△83,136	665,299	△87,478	540,164	(272,073)	268,091

前連結会計年度（平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：千円）

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,529,155	7,551,796	15,219,426	1,837,543	49,137,922	—	49,137,922
(2)セグメント間の内部売上高	2,093,301	128,950	385,466	1,913	2,609,632	(2,609,632)	—
計	26,622,457	7,680,746	15,604,893	1,839,457	51,747,555	(2,609,632)	49,137,922
営業費用	26,968,963	7,850,398	14,683,572	2,052,505	51,555,439	(2,264,830)	49,290,609
営業利益又は損失（△）	△346,506	△169,651	921,320	△213,047	192,115	(344,801)	△152,686

（注）1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、オランダ等

(2) アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米……米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：千円）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	3,323,151	6,704,035	984,452	11,011,639
II 連結売上高	—	—	—	22,622,688
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	29.6%	4.4%	48.7%

前中間連結会計期間（平成 17 年 6 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

（単位：千円）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	4,273,735	8,563,688	1,035,579	13,873,002
II 連結売上高	—	—	—	26,285,713
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3%	32.6%	3.9%	52.8%

前連結会計年度（平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：千円）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	7,641,185	15,535,894	1,837,543	25,014,623
II 連結売上高	—	—	—	49,137,922
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	31.6%	3.7%	50.9%

（注）1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、オランダ等

(2) アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、中国等

(3) 北米……米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当中間会計期間		前中間会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
成形品事業	19,116,510	88.0	22,943,858	90.9	41,991,521	88.5
金型事業	2,611,060	12.0	2,300,310	9.1	5,452,474	11.5
合計	21,727,571	100.0	25,244,168	100.0	47,443,995	100.0

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当中間会計期間		前中間会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
成形品事業	18,924,575	2,992,098	22,652,763	3,285,093	41,765,692	3,246,183
金型事業	2,113,772	2,723,917	2,962,707	2,942,196	6,167,689	3,047,918
合計	21,038,347	5,716,015	25,615,470	6,227,290	47,933,382	6,294,101

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当中間会計期間		前中間会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
成形品事業	20,184,914	89.2	24,013,681	91.4	43,766,630	89.1
金型事業	2,437,773	10.8	2,272,031	8.6	5,371,291	10.9
合計	22,622,688	100.0	26,285,713	100.0	49,137,922	100.0